

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務			会計	一般会計				
				事業種別	経常	開始	終了		
H27担当課等名	市民課	H27係等名	住民記録係	H26係等名	住民記録係				
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営						
	施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	住民基本台帳			対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	ネットワークシステムの適正な管理、運用				住民登録人口		102950	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	適正に住民記録が処理された割合			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	住民基本台帳ネットワークの維持管理経費 ・住民基本台帳ネットワーク稼働(H14.8) ・住民票広域交付、住民基本台帳カード交付(H15.8) 住民の利便性及び事務効率の向上を図る <参考>細々目名:住民基本台帳ネットワーク事業費								
事業内容					名称		活動指標		
26年度事業内容	1.住金基本台帳カードの交付(平成20年4月1日より無料化) 2.公的個人認証申請 3.ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理 4.新庁舎における窓口サービス向上と併せ、住民基本台帳カードの付加機能及び社会保障・税に関する番号制度による「個人番号カード」への搭載機能等のより利用しやすいサービスの具体的検討を進める。				1.住基カード交付枚数 2.公的個人認証申請件数		215枚 244件		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,654	829	811	0	(そ)住民票手数料			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他		1,654	829	811					
一般財源									
人件費計(千円)②		4,649		0					
正規職員所要時間		1,300							
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		6,303	829	811	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	住基カードが、国税の電子申請に係る公的個人認証の機能を有していることにより、この部分においては一定の市民サービス向上に寄与したと思われるが、一方では住基カードの付加機能の乏しさ、公的機関発行の身分証明書として利用できない場合(免許証のように証明番号の記載がない等)により住基カードの発行が減速して来ている。また、現在付加機能は何も搭載されておらず市の政策やサービスと結びついた分野での目標達成に至っていない。								
改革改善の考え方	①問題点	住基カードへの付加機能の追加搭載は、平成28年1月のマイナンバー制度が運用開始と同時に既存の住基カードの発行は停止になるが、有効期限満了までは利用可能なため、混乱を招くことが予想される。個人番号カードと2枚のカードを使い分けることになるため、両カードの付加機能・搭載時期についても十分検討・周知する必要がある。							
	②改革提案	住基カードの市民のニーズに結びつくカードの付加機能を導入する等の検討が必要である。平成28年1月より導入される個人番号カードへの搭載する機能については、全庁体制及び専門部署の設置等の検討が必要と思われる。							